

建築・都市空間と余暇活動の相関に関する研究（その17）

日大生産工 〇北野 幸樹
日大生産工 川岸 梅和

1. はじめに

本研究は、既報「建築・都市空間と余暇活動の相関に関する研究（その1～16）」に引き続く一連の研究である。前稿においては、2005年7～8月に行った余暇活動調査より、余暇活動の実態を生活空間・活動項目の側面から余暇活動の量的な解析を基に検討した上で、1975年、1990年、2000年、2005年の4時点における経年的な変化に着目し、一連の研究において調査対象としている異なる2地域について比較検討した。その結果、余暇活動は両地域共に、上位の活動項目の占める割合が高くなっていると共に、その時間量は1975年から2005年における30年の時間の流れの中で、低年齢層にて減少、中・高年齢層にて増加傾向がみられることが明らかになっている。

これらを踏まえて本稿では、1975年、1990年、2000年、2005年の4時点における余暇活動の実態について、余暇活動時間量・項目数と施設の空間分布の側面から検討し、異なる2地域の比較を通して、その傾向的特性を明らかにすることを目的としている。

2. 調査の概要

2.1 調査対象地域（表1）

本稿における調査対象地域は既報と同様であり、大都市圏の計画供給された地域と地方小都市における各々の地域居住者の余暇活動の実態、近隣余暇関連施設の状況の相違を比較するために、異なる性格を考慮して、東京都内の計画供給された住宅団地である高島平地域、地方の都市圏に依存する小都市である島田地域の2地域を選定している。

2.2 余暇活動時間量の算定

既報¹⁾と同様に平均消費時間量として算定する。

表1 調査対象地域の概要

調査対象地域	高島平				島田				
	1975年	1990年	2000年	2005年	1975年	1990年	2000年	2005年	
調査年	1975年	1990年	2000年	2005年	1975年	1990年	2000年	2005年	
人口構成									
男性	22,499	29,639	26,697	25,374	16,522	15,636	15,020	14,033	
女性	22,052	29,208	26,987	24,877	17,369	16,635	16,035	15,128	
総数	44,511	58,847	53,864	50,251	33,891	32,271	31,060	29,161	
人口密度（人/km ² ）	14,098	18,622	17,046	15,902	4,720	4,494	4,326	4,061	
調査対象地域内の近隣余暇関連施設	娯楽施設	施設数	5	17	28	23	18	12	23
		施設密度	1.6	5.4	8.9	7.3	2.5	1.7	3.2
	レクリエーション施設	施設数	1.1	2.9	5.2	4.6	5.3	3.7	7.4
		施設密度	28	52	44	38	9	16	19
	スポーツ施設	施設数	8.8	16.4	13.9	12.1	1.3	2.2	2.7
		施設密度	6.3	8.8	8.2	7.6	2.6	4.9	6.1
	学校施設	施設数	12	20	16	17	5	18	14
		施設密度	3.8	6.3	5.1	5.4	0.7	2.5	2.0
	その他の教育・情報施設	施設数	2.7	3.4	3.0	3.4	1.5	5.5	4.5
		施設密度	14	18	19	18	8	9	9
	集会施設	施設数	4.4	5.7	6.0	5.7	1.1	1.3	1.4
		施設密度	3.1	3.0	3.5	3.6	2.3	2.8	2.9
その他の教育・情報施設	施設数	2	34	41	37	6	47	60	
	施設密度	0.6	10.7	13.0	11.7	0.8	6.5	8.4	
集会施設	施設数	0.4	5.8	7.6	7.4	1.8	14.5	19.3	
	施設密度	10	19	14	18	25	27	33	
集会施設	施設数	3.1	6.0	4.4	5.1	3.4	3.8	4.6	
	施設密度	2.2	3.2	2.6	3.6	7.4	8.4	10.6	

(注) 施設密度は、1km²当たりの施設数（施設数/km²）を表す。
施設原単位は、人口1万人当たりの施設数（施設数/1万人）を表す。

3. 余暇活動と近隣余暇関連施設の空間分布

近隣余暇関連施設の空間分布及び施設の種別、規模、余暇機能等に関する1975年、1990年、2000年、2005年における4時点の変化と、施設分類毎の余暇関連施設において消費される余暇活動時間量・項目数の4時点の変化との関係を整理する。

1) 娯楽施設（ゲーム、カラオケ、映画館等）（図1）

全体の施設数（以降、施設数とする）は、高島平、島田両地域共に2000年にかけて増加傾向を示していたが、その後2005年にかけては減少傾向を示している。それらの傾向は余暇活動項目数の変化と関係性がみられる。

余暇活動時間量の変化は、島田地域においては施設数の増加に伴い1990年から2000年の間に時間量も増加しているが、2000年から2005年にかけては施設数の減少に伴い時間量も減少している。このことから島田地域においては施設数と余暇活動時間量の変化に相関性があると言える。

一方、高島平地域における余暇活動時間量は4時点を通して減少傾向を示しており、施設数との相関性はみられない。

施設種別では、高島平地域におけるゲーム及び島田地域における休息の増加が顕著である。

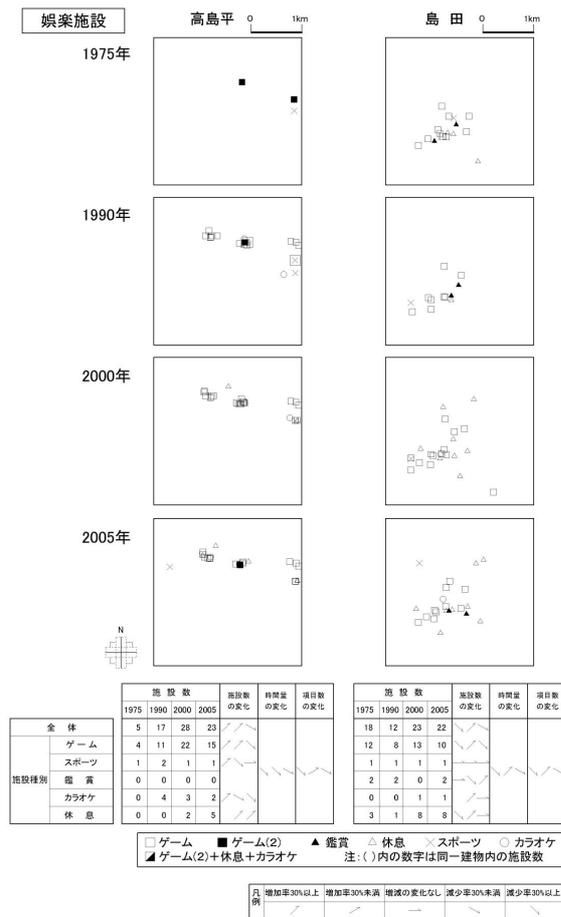


図1 施設分布と余暇活動の変化（娯楽施設）

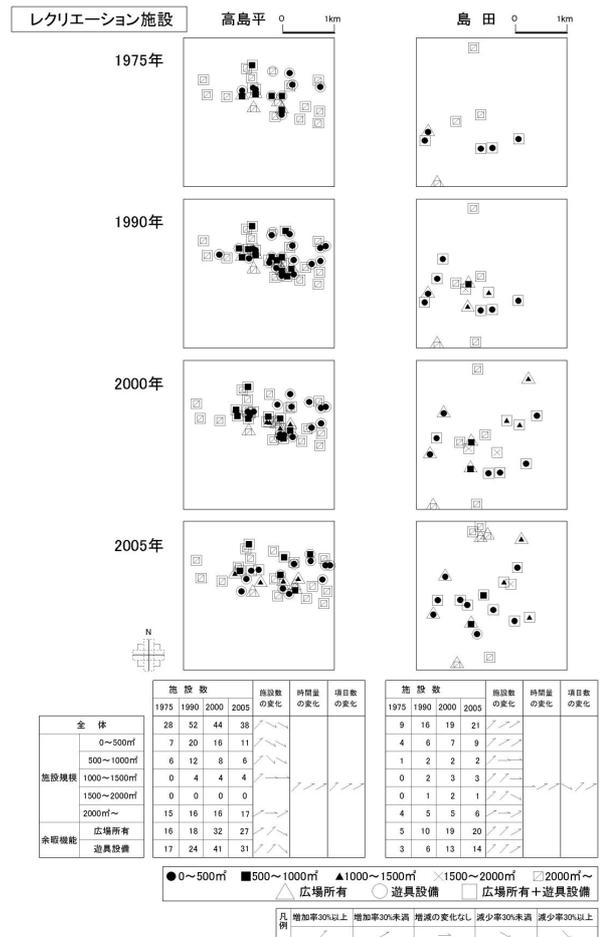


図2 施設分布と余暇活動の変化（レクリエーション施設）

2) レクリエーション施設

（公園、運動公園、動物園、植物園等）（図2）施設数は、高島平地域において1975年から1990年にかけて大きく増加傾向を示しているが、1990年から2005年にかけては減少傾向がみられる。施設規模では1990年以降1000㎡以下の施設の施設数が減少傾向にある。また、島田地域においては1975年から2005年にかけて施設数は増加傾向が続いており、これは500㎡未満の小規模施設の増加の影響を反映している。

また、余暇機能別では、両地域共に1990年から2000年にかけて広場及び遊具設備が整備されてきた状況を確認することができる。

加えて、両地域に共通して余暇活動時間量及び余暇活動項目数共に、1975年以降増加傾向が現れている。

3) スポーツ施設（図3）

高島平・島田両地域に共通して、施設数及び

余暇活動時間量共に、1975年から1990年にかけては増加、1990年から2000年にかけては減少し、2000年以降再び増加の傾向を示している。

また、余暇活動項目数においては1975年以降、高島平地域では減少傾向、島田地域では増加傾向がみられ、両地域で対照的な傾向が現れている。

4) 学校施設

（幼稚園、小・中学校、高等学校等）（図4）

高島平・島田両地域共に、施設数においては1990年以降大きな変化はみられない。

余暇活動時間量をみてみると、両地域に共通して1975年から1990年にかけては増加、1990年から2000年にかけては減少の傾向がみられる。2000年以降においては、高島平地域では減少傾向、島田地域では増加傾向を示しており、両地域において傾向に差異がみられる。

学校開放を行っている施設数の割合をみてみると、両地域において大きな地域差はみられない。

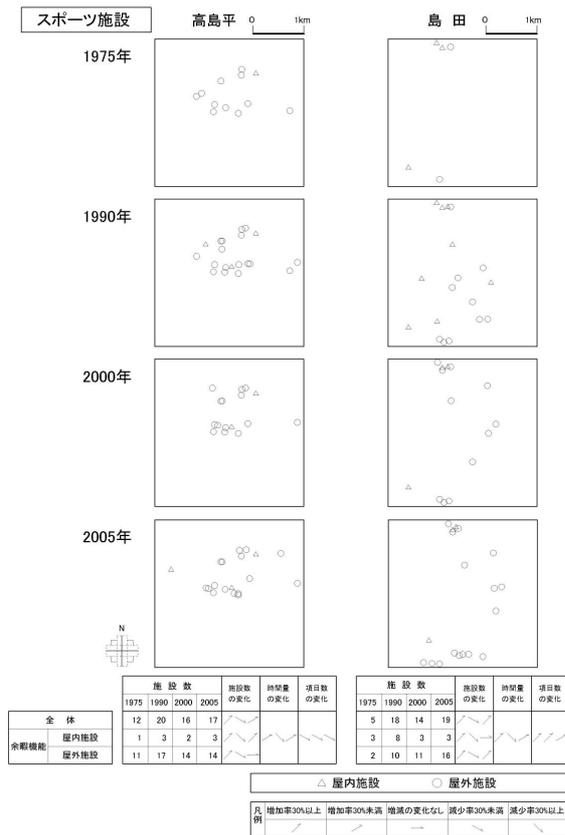


図3 施設分布と余暇活動の変化(スポーツ施設)

また、学校開放を行っている施設数は、両地域共に1975年から1990年にかけて増加しているが、1990年以降は大きな変化はみられない。

5) その他の教育、情報施設(学習塾、英会話、書道、稽古事、習い事等)(図5)

1975年から2000年まで、高島平・島田両地域において施設数は増加していたが、2000年以降減少傾向を示し、2005年にはほぼ1990年の水準にまで減少している。

余暇機能別においては、両地域共に1990年から2000年にかけて学習機能の増加が顕著である。加えて、高島平地域では学習機能の割合が高く、島田地域では趣味機能の割合が高くなっており、両地域において施設構成は異なっている。

余暇活動時間量においては、両地域共に1975年から1990年まで増加しているものの、1990年以降は減少している。余暇活動項目数は1975年以降、高島平地域では減少傾向、島田地域では増加傾向にあり、両地域で差異がみられる。

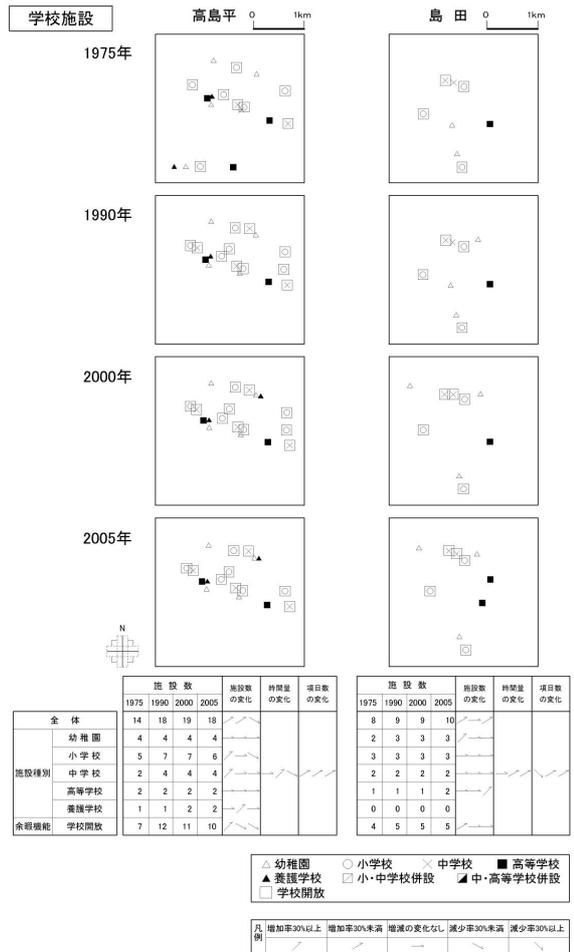


図4 施設分布と余暇活動の変化(学校施設)

6) 集会施設(集会所、公民館、市民会館等)(図6)

両地域の施設数を比較すると、2000年では島田地域は高島平地域の約2倍となっていたが、2000年以降、高島平地域では増加、島田地域では減少したため、2005年においては両地域で施設数に大きな差異はみられない。

また、施設形態では、高島平地域では全体の約9割、島田地域では約3割が複合施設となっており、両地域において施設構成は異なっている。

施設所有・管理では、1975年においては両地域共に非公共^{注1)}が高い割合を示していたが、それ以降、両地域において大きな差異がみられ、高島平地域では公共の占める割合が高く、島田地域では非公共の占める割合が高くなっていく。

余暇活動時間量においては、高島平・島田両地域に共通して、施設数及び余暇活動時間量共に、1975年から1990年にかけては増加、1990年から2000年にかけては減少傾向を示している。しかし、

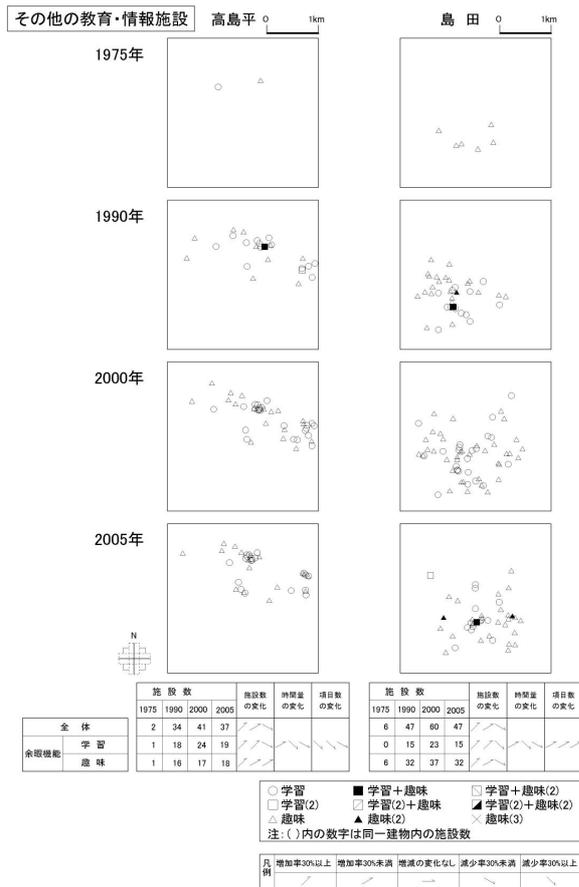


図5 施設分布と余暇活動の変化（その他の教育・情報施設）

2005年では、高島平地域では施設数の増加に対して余暇活動時間量は減少し、島田地域では施設数の減少に対して余暇活動時間量は増加しており、両地域で差異が現れている。

余暇活動項目数の変化においては、高島平・島田両地域で類似した傾向がみられる。

4. まとめ

高島平・島田両地域共に、娯楽施設において、2000年以降、施設数・余暇活動時間量・余暇活動項目数が減少傾向を示している一方で、レクリエーション施設においては、余暇活動時間量及び余暇活動項目数は増加傾向を示している。前稿において、「都市圏」「広域圏」での余暇活動時間量は減少し、日常的な余暇活動の受け皿として「近隣空間」が主要な役割を担ってきていることを指摘した。本稿で明らかとなった近隣空間でのレクリエーション施設、学校施設、集会施設における余暇活動の活発化や多様化傾向は、生活空間の中でも

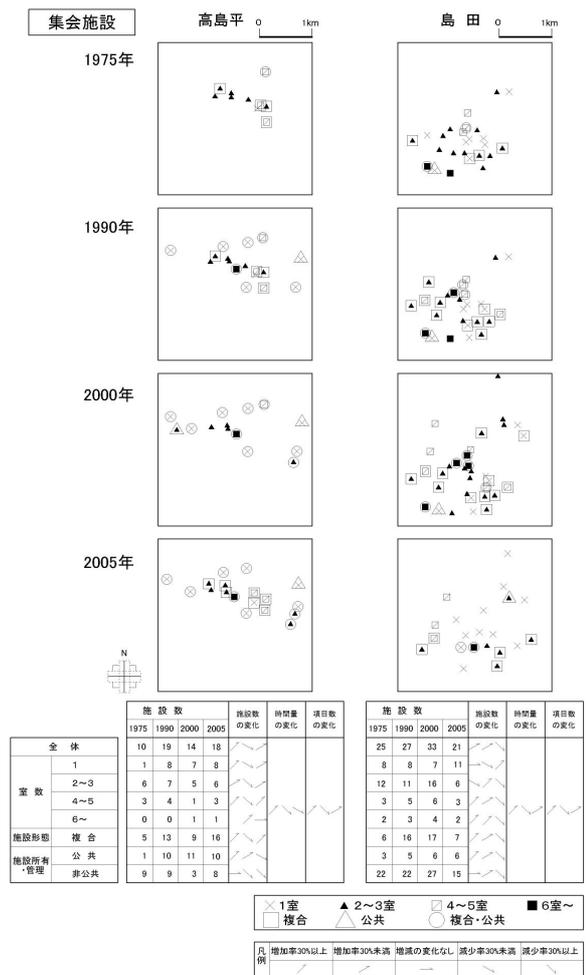


図6 施設分布と余暇活動の変化（集会施設）

身近な近隣空間における地域居住者の時間消費型余暇活動志向を裏付けていると言えよう。

また、スポーツ施設、学校施設、その他の教育・情報施設の4時点における施設数の変化は両地域において同様な傾向を示しているが、集会施設における施設原単位、施設所有・管理の差異に都市圏の計画供給された住宅団地と地方小都市の立地特性をみることができると言えよう。

注釈

1) 市、区等が所有・管理している施設を「公共」とし、それ以外を「非公共」とする。

謝辞

本研究は、平成17~18年度科学研究費補助金・基盤研究(C)「地域の活動特性に基づく近隣余暇関連施設計画方法論の構築に関する実証的研究」(研究代表者:川岸梅和)の助成を受けて実施されたものである。記して感謝の意を表します。

本論文に関連する既発表論文

- 川岸梅和、北野幸樹、他：建築・都市空間と余暇活動の相関に関する研究（その1～その16）、日本大学生産工学部学術講演会建築部会講演概要、第25回、pp.167~174、1992.12、第26回、pp.137~144、1993.12、第27回、pp.193~200、1994.12、第28回、pp.161~164、1995.12、第29回、pp.257~264、1996.12、第33回、pp.133~136、2000.12、第34回、pp.77~80、2001.12、第35回、pp.41~48、2002.12、第36回、pp.239~242、2003.12、第37回、pp.217~220、2004.12、第38回、pp.245~248、2005.12
- 川岸梅和、北野幸樹：時間的・空間的側面から見た余暇活動の動向と特性について 近隣余暇関連施設に関する研究 その1、日本建築学会計画系論文集第487号、pp.167~176、1996.9
- 川岸梅和、北野幸樹：近隣空間における余暇活動の動向と特性について 近隣余暇関連施設に関する研究 その2、日本建築学会計画系論文集 第498号、pp.153~159、1997.8